



FACT BOOK 2000

日野自動車株式会社

目 次

1	会社概要	1-9
	企業理念	
	商号	
	創業・設立	
	会社の目的	
	主要経営指標	
	従業員数の推移（単独ベース）	
	新卒者採用状況（単独ベース）	
	株主	
	株式の状況	
	国内主要事業所	
	事業所別設備の概要	
	役員紹介	
	沿革	
	企業集団の状況	
	連結対象会社の概要	
2	業績	10-16
	貸借対照表（連結ベース）	
	損益計算書（連結ベース）	
	貸借対照表（単独ベース）	
	損益計算書（単独ベース）	
	設備投資推移（単独ベース）	
	研究開発費推移（単独ベース）	
3	生産・販売データ	17-18
	車種別生産台数	
	車種別販売台数	
	仕向地別輸出台数	
	海外からの部品調達状況	
4	市場の概況（国内）	19-21
	普通トラック	
	小型トラック	
	バス	
5	商品紹介	22
	商品紹介（代表車型）	
6	国内販売	23-24
	国内販売会社	
7	海外事業	24-25
	海外投資会社の概況	
8	環境への取り組み	26-32
	全社環境マネジメント	
	ISO14001認証取得状況	
	環境コスト	
	製品分野での取り組み	
	生産分野での取り組み	
9	社会貢献活動	33
	「より豊かな社会づくりへの貢献」	
	（財）日野自動車グリーンファンド	

1 会社概要

企業理念

豊かで住みよい地球をめざし新たな価値を創造し続ける

豊かさをはかる尺度が、物質的なものから精神的なものへと変わりつつあります。また同時に、人と自然も含めた環境との調和が求められています。

こうした時代背景をとらえ、私たち日野自動車は「豊かで住みよい地球」を実現するため、技術革新と新しい領域の開拓により「新たな価値を創造し続ける」ことが、自らの社会的使命だと考えます。

私たちを取り巻く環境が急速に変化する中で、企業が社会と共に歩み、発展してゆくためには、社会との関わりをもう一度見つめ直し、自分自身を変えてゆかなくてはなりません。

「日野自動車21世紀ビジョン」は、そのような日野自動車の21世紀におけるめざすべき企業像を示したものです。

商号

会社名 日野自動車株式会社
英訳名 HINO MOTORS, LTD.

創業・設立

創業 1910年
設立 1942年5月1日

会社の目的（現在営んでいるもののみ）

1. 次の製品およびその部品ならびに関連する設備・資材・用品の設計・製造・売買・賃貸借・再生・改造・検査・修理に関する事業
 - (1) 自動車、産業用運搬車両、船舶その他の輸送用機械器具
 - (2) 内燃機関その他の原動機
 - (3) 工作機械、鋳造鍛造機械、組立機械器具その他の産業用機械器具
 - (4) 計測機器、通信機器その他の電気機械器具
 - (5) 機械加工品、板金加工品、鋳造品、鍛造品、セラミック製品、合成樹脂製品
2. 燃料、潤滑油その他の石油製品の販売に関する事業
3. 廃棄物処理業
4. 前各号に付帯関連する一切の事業

主要経営指標

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	第84期1996年 (平成8年)3月期	第85期1997年 (平成9年)3月期	第86期1998年 (平成10年)3月期	第87期1999年 (平成11年)3月期	第88期2000年 (平成12年)3月期
売上高 (百万円)	586,694	622,102	575,205	419,885	474,141
経常利益(損失) (百万円)	12,059	9,539	4,589	42,787	15,763
当期純利益(損失) (百万円)	7,462	5,390	3,644	35,069	15,422
資本金 (百万円)	26,412	26,412	26,412	26,412	39,324
発行済株式総数 (株)	362,391,898	362,391,898	362,391,898	362,391,898	447,299,898
純資産額 (百万円)	129,373	132,449	133,780	97,554	135,001
総資産額 (百万円)	371,550	374,752	394,420	366,174	488,537
自己資本比率 (%)	34.8	35.3	33.9	26.6	27.6
1株当たり純資産額 (円)	357.00	365.49	369.16	269.19	301.81
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00		
(内1株当たり中間配当額(円))	(3.00)	(3.00)	(3.00)		
1株当たり当期純利益(損失)(円)	20.59	14.88	10.06	96.77	42.06
配当性向 (%)	29.1	40.3	59.7		
従業員数 (人)	9,339	9,246	9,278	9,497	9,074

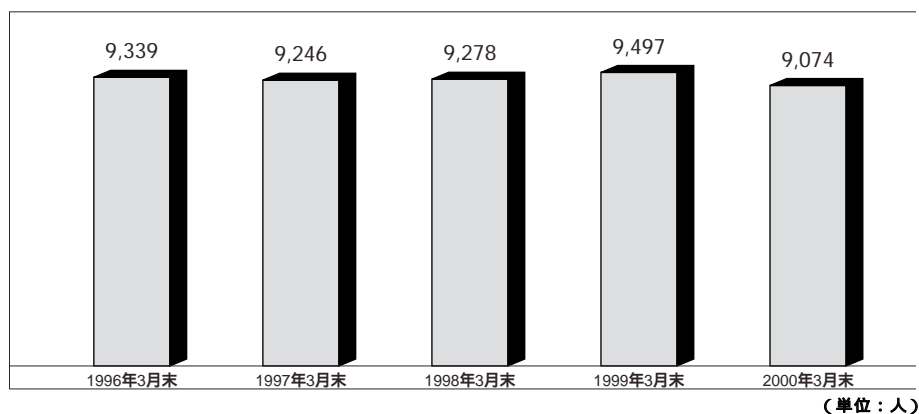
(注)売上高には、消費税等は含まれていない。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	第84期1996年 (平成8年)3月期	第85期1997年 (平成9年)3月期	第86期1998年 (平成10年)3月期	第87期1999年 (平成11年)3月期	第88期2000年 (平成12年)3月期
連結売上高 (百万円)	596,791	632,716	589,208	432,284	653,287
連結経常利益(損失)(百万円)	10,374	9,610	3,186	42,654	25,685
連結当期純利益(損失)(百万円)	10,736	7,236	1,649	36,659	21,837
連結純資産額 (百万円)	139,388	141,647	142,451	104,055	107,657
連結総資産額 (百万円)	397,788	398,959	421,362	392,600	832,554
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	384.64	390.87	393.09	287.14	241.01
連結ベースの1株当たり当期純利益(損失)(円)	29.63	19.97	4.55	101.16	59.65

(注)連結売上高には、消費税等は含まれていない。

従業員数の推移（単独ベース）



新卒者採用状況（単独ベース）

	大卒			短大卒・専門卒			高卒	合計
	事務	技術	計	事務	技術	計		
1996年 4月入社	31	57	88	13	5	18	294	400
1997年 4月入社	21	47	68	11	4	15	340	423
1998年 4月入社	19	100	119	10	5	15	447	581
1999年 4月入社	2	41	43	2	2	4	256	300
2000年 4月入社	2	7	9	0	0	0	75	84

（単位：人）

株主

（2000年3月31日現在）

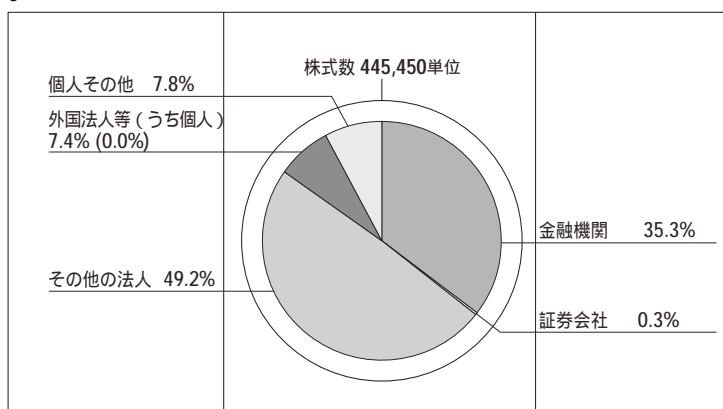
大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	151,124千株	33.8%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	19,489	4.4
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	19,127	4.3
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	13,387	3.0
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	11,780	2.6
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	11,641	2.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	8,101	1.8
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	7,005	1.6
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	5,761	1.3
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.2
計		252,980	56.6

（注）1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は存在しない。

2. 三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更している。

所有者別（株式比率）



所有者別状況

区分	株式の状況							単位未満株式の状況
	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	0人	86	30	346	156 (2)	10,317	10,935	
所有株式数	0株	157,177	1,154	219,259	33,169 (21)	34,691	445,450	1,849,898*
割合 (%)	0.0	35.3	0.3	49.2	7.4 (0.0)	7.8	100	

（注）1. 上記「個人その他」および「単位未満株式の状況」の中には自己株式が21単位および760株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実質保有株式数は14単位および760株である。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単位含まれている。

国内主要事業所

(2000年3月31日現在)

本社・日野工場

東京都日野市日野台3丁目1番地1
〒191-8660 電話(042)586-5011

田町事務所

東京都港区芝4丁目11番3号
〒108-0014 電話(03)5419-9320

羽村工場

東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
〒205-8660 電話(042)579-0411

茨城御前山テストコース

茨城県東茨城郡御前山村大字長倉字大倉山2023番地
〒311-4613 電話(02955)5-3122

新田工場

群馬県新田郡新田町大字早川字早川10番地1
〒370-0344 電話(0276)56-5111

北海道芽室テストコース

北海道河西郡芽室町雄馬別14線26番地1
〒082-0382 電話(0155)66-2511

事業所別設備の概要

(2000年3月31日現在)

(単位:百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
日野自動車	生産活動	トラック・エンジン 生産設備	19,146	19,289	44	5,122	43,604	4,358
			286	20	(428,827)		(428,827)	
					0		307	
日野自動車	"	トラック生産 設備	17,205	19,658	1,767	3,724	42,356	2,516
			11		(750,770)		(750,770)	
					7		19	
日野自動車	"	エンジン・部品 生産設備	12,843	26,875	2,156	1,001	42,877	963
					(393,932)		(393,932)	
					36		36	
国内子会社	生産活動	トラック・エンジン 部品生産設備	14,251	17,262	16,635	7,982	56,131	4,318
					(674,238)		(674,238)	
					112	22	135	
国内子会社	販売業務	販売・修理設備	38,743	6,288	49,984	2,023	97,040	6,302
					(1,122,120)		(1,122,120)	
				193	23	582	6	806
在外子会社	生産活動・ 販売活動	トラック生産・ 販売・修理設備	2,053	3,203	6,238	1,031	12,527	1,663
					(570)		(570)	

- (注)1. 国内子会社日野車体工業㈱、他11社の帳簿価額のその他には、工具器具備品6,311百万円の他に無形固定資産1,221百万円、長期前払費用449百万円が含まれており、東京日野自動車㈱、他36社の帳簿価額のその他には、工具器具備品1,830百万円の他に、無形固定資産166百万円、長期前払費用22百万円が含まれている。
2. 上記中 内数 は、連結会社以外への賃貸設備である。
3. 現在休止中の主要な設備はない。



代表取締役社長 湯浅 浩 代表取締役会長 大木島 巖

代表取締役会長	大木島 巖
*代表取締役社長	大湯浅 浩
*取締役副社長	茂森 政
*取締役副社長	増田 亮
*専務取締役	吉沢 嘉雄
*専務取締役	千葉 一彦
*専務取締役	中根 忠義
*専務取締役	銀屋 洋
*専務取締役	山脇 敏弘
*専務取締役	飛田 英明
*専務取締役	鈴木 孝幸

常勤監査役	門倉 一男
常勤監査役	清水 正博
常勤監査役	小林 裕
監査役	上山 善紀
監査役	張 富士夫

相談役	楠 兼 敬
相談役	大西 利美
相談役	竹 田 晃

常務執行役員	上 光 勲
常務執行役員	河野 昭一
常務執行役員	藤田 尚宣
常務執行役員	大西喜次郎
常務執行役員	菊地 光雄
常務執行役員	菅沢 奈良井
常務執行役員	加固 博敬
執行役員	萩原 文二
執行役員	吉村 太朗
執行役員	飯田 剛
執行役員	杉崎 慎一郎
執行役員	森 秀雄
執行役員	藤本 完治
執行役員	長岡 功一郎
執行役員	稲辺 良一
執行役員	黒 羽 惇

* 印取締役は執行役員を兼務

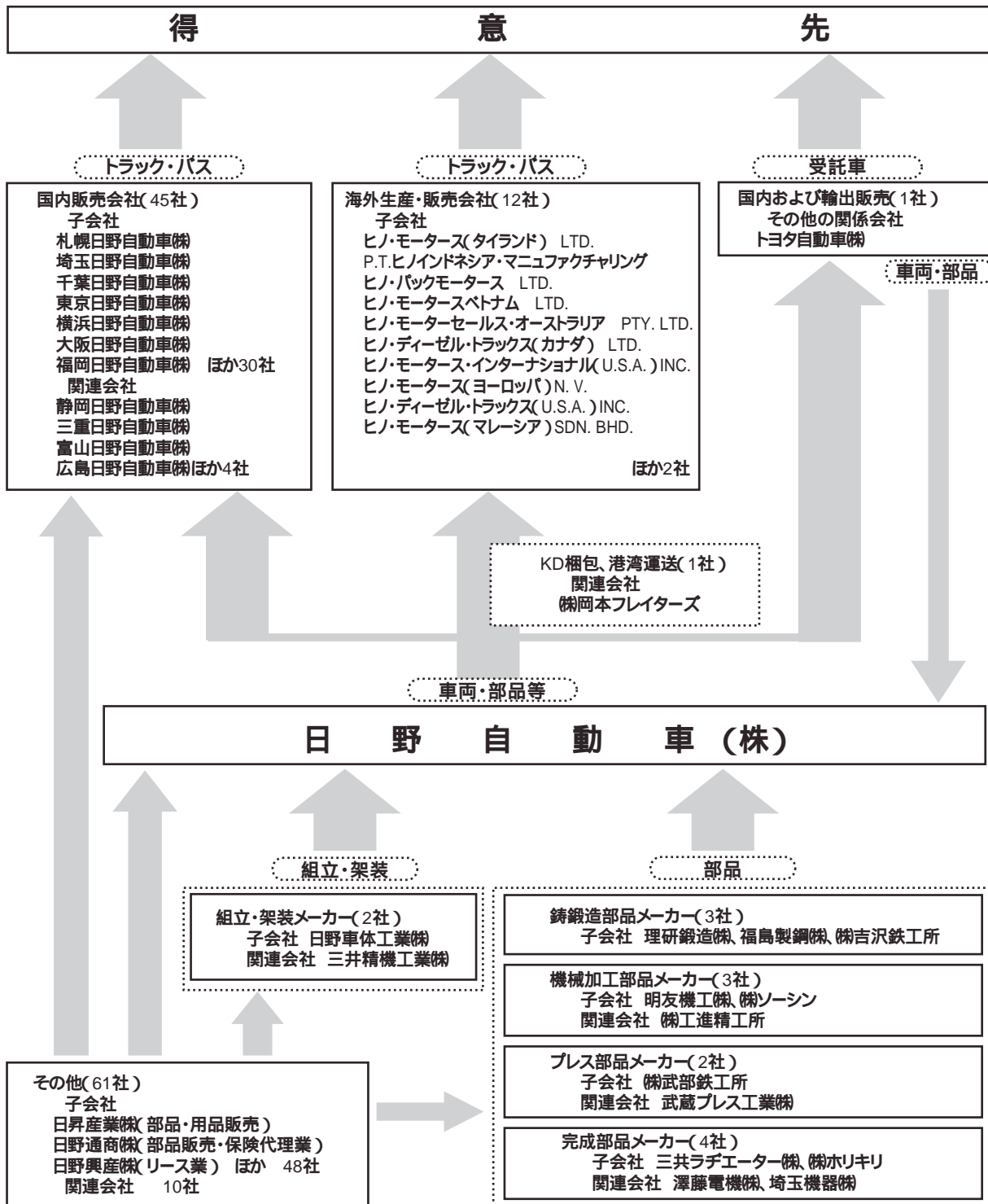
沿革

設立までの経緯

1910年（明治43年）	8月	東京瓦斯工業株式会社（当社の前身）設立
1913年（大正2年）	6月	東京瓦斯電気工業株式会社と改称
1918年（大正7年）		我が国初の自動車生産を開始
1937年（昭和12年）	4月	同社自動車部は自動車工業株式会社および共同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
1941年（昭和16年）	4月	ヂーゼル自動車工業株式会社と改称

設立以後の沿革

1942年（昭和17年）	5月	同社の日野製造所は独立して日野重工業株式会社となり、軍用装軌車を製造
1946年（昭和21年）	1月	民需転換を受け、大型ディーゼルトラック・バス（トレーラー型）およびディーゼルエンジンを製造・発売
	3月	日野産業株式会社に改称
1948年（昭和23年）	5月	日野ヂーゼル販売株式会社を設立（販売部門を独立） 日野ヂーゼル工業株式会社と改称
1949年（昭和24年）	5月	東京証券取引所へ株式上場
1950年（昭和25年）	3月	大型ディーゼルトラック・バス（単車型）を製造・発売
1953年（昭和28年）	3月	仏・ルノー公団との技術提携による乗用車「ルノー」の製造 日野ルノー販売株式会社を設立、「ルノー」を発売
1954年（昭和29年）	5月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
1958年（昭和33年）	4月	新潟証券取引所へ株式上場
1959年（昭和34年）	4月	日野ヂーゼル販売株式会社は、日野ルノー販売株式会社を合併し日野自動車販売株式会社と改称
	6月	日野ヂーゼル工業株式会社は、日野自動車工業株式会社と改称
1960年（昭和35年）	6月	福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
1963年（昭和38年）	10月	羽村工場（東京都）稼働開始
1966年（昭和41年）	10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社はトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は1982年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
1968年（昭和43年）	2月	羽村工場構内に小型車専門工場完成（トヨタ・ハイラックス製造）
1971年（昭和46年）	5月	瑞穂配車センターを開設
	11月	日野自動車工業株式会社、デミング賞実施賞を受賞
1980年（昭和55年）	10月	新田工場（群馬県）稼働開始
1981年（昭和56年）	7月	人間配車センターを開設
1985年（昭和60年）	4月	御前山テストコース（茨城県）稼働開始
1986年（昭和61年）	4月	人間配車センターを移転、日高配車センターを開設
1988年（昭和63年）	6月	「レンジャー」シリーズ国内販売台数50万台達成
1991年（平成3年）	10月	ディーゼル・電気ハイブリッド低公害システム「HIMR（ハイエムアール）」バスを発売
1994年（平成6年）	8月	「日野自動車21世紀ビジョン」の実現に向け新シンボルマーク制定、CIを展開
1996年（平成8年）	3月	日野自動車21世紀センター（研修施設及びオートプラザ）を開設
1999年（平成11年）	3月	羽村工場環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
	5月	トヨタ自動車株式会社との共同開発による新小型トラック「デュトロ」を製造・発売
	10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社は合併し日野自動車株式会社と改称。



上図に名称の記載されている子会社、関連会社はそれぞれ連結子会社、持分法適用会社である。

- (注) 1. 各和精機(株) 千代田自動車工業(株) 国産機器(株)は、平成11年4月1日付で合併し(株)ソーシンとなった。
 2. 相模鑄造(株)は、平成11年4月1日付で福島製鋼(株)に吸収合併された。
 3. タイヒノ・モーターセールLTD.は、平成11年5月19日付でタイヒノ・インダストリーCO., LTD.より営業譲渡を受け、社名をヒノモーターズ(タイランド)LIMITEDと改称した。
 なお、タイヒノ・インダストリーCO., LTD.は持ち株会社タイヒノモーターCORPORATION LIMITEDとして存続。

連結対象会社の概要

(2000年5月31日現在)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有または被所有割合	
連結子会社					
東京日野自動車(株)	東京都港区	1,120百万円	当社製品の販売	88.2%	(38.9%)
大阪日野自動車(株)	大阪府大阪市	840	当社製品の販売	97.5%	(47.5%)
福岡日野自動車(株)	福岡県福岡市	50	当社製品の販売	63.0%	(15.0%)
横浜日野自動車(株)	神奈川県藤沢市	140	当社製品の販売	100.0%	(50.0%)
札幌日野自動車(株)	北海道札幌市	50	当社製品の販売	60.0%	(15.0%)
千葉日野自動車(株)	千葉県千葉市	125	当社製品の販売	93.0%	(44.3%)
埼玉日野自動車(株)	埼玉県大宮市	40	当社製品の販売	47.8%	
京滋日野自動車(株)	京都府京都市	90	当社製品の販売	67.7%	(27.7%)
新宮城日野自動車(株)	宮城県仙台市	50	当社製品の販売	76.6%	(36.6%)
長野日野自動車(株)	長野県長野市	40	当社製品の販売	50.0%	(2.5%)
その他国内販売会社27社					
日野車体工業(株)	神奈川県横浜市	2,411	当社製品のボデー架装	44.1%	(0.3%)
理研鍛造(株)	群馬県前橋市	990	鍛造品・型の製造	91.9%	(15.9%)
(株)ソーシン	埼玉県入間市	1,497	機械加工部品の製造	87.9%	(11.9%)
福島製鋼(株)	福島県福島市	584	鋳鋼品の製造	73.7%	(17.1%)
(株)武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	54.4%	(12.7%)
その他国内仕入先他 16社					
ヒノ・モーターセールス・ オーストラリア PTY. LTD.	オーストラリア・ ニューサウス ウェルズ州	10,000千 オーストラリア・ ドル	当社製品の販売	100.0%	
P.T.ヒノ・インドネシア・ マニユファクチャリング	インドネシア・ ジャカルタ	202,025百万 インドネシア・ ルピア	当社製品の組立・販売	60.2%	
ヒノ・モーターズ (タイランド) LTD.	タイ・ バンコック	713百万 タイ・パーツ	当社製品の組立・販売	70.9%	(36.9%)
ヒノ・ディーゼル・ トラックス (U.S.A) INC.	アメリカ・ ニューヨーク州	8,000千 アメリカ・ ドル	当社製品の販売	50.0%	
ヒノ・ディーゼル・ トラックス (カナダ) LTD.	カナダ・ オンタリオ州	3,176千 カナダ・ドル	当社製品の販売	100.0%	
その他海外会社6社					
持分適用会社					
澤藤電機(株)	東京都練馬区	1,080百万円	電装品製造	30.3%	(1.1%)
三井精機工業(株)	東京都大田区	948	当社製品の組立	29.6%	(0.5%)
静岡日野自動車(株)	静岡県静岡市	45	当社製品の販売	38.9%	
広島日野自動車(株)	広島県広島市	60	当社製品の販売	31.7%	
その他10社					

(注)「議決権の所有または被所有割合」欄の(内数)は間接所有である。

2 業績

貸借対照表(連結ベース)

(単位：百万円)

期別 科目	第84期 1996年(平成8年) 3月31日現在	第85期 1997年(平成9年) 3月31日現在	第86期 1998年(平成10年) 3月31日現在	第87期 1999年(平成11年) 3月31日現在	第88期 2000年(平成12年) 3月31日現在
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金	22,589	24,758	36,585	51,588	80,403
2.受取手形及び売掛金	89,933	72,450	74,433	25,145	228,583
3.有価証券	23,135	28,434	13,354	23,293	7,344
4.たな卸資産	28,419	27,378	34,043	31,342	75,375
5.前払税金	1,994	1,852	2,251	281	
6.繰延税金資産					6,180
7.前払費用	1,380	1,571	2,380		
8.その他の流動資産	5,593	3,343	5,025	9,251	13,464
9.貸倒引当金	-957	-819	-717	-388	-2,097
流動資産合計	172,089	158,971	167,358	140,513	409,255
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	59,697	61,778	65,730	67,129	120,150
2.機械装置及び運搬具				72,046	93,356
3.機械装置	62,529	60,987	66,637		
4.車両運搬具	2,248	2,631	3,085		
5.工具器具備品	9,222	9,149	15,551	11,852	19,141
6.リース資産					7,355
7.土地	20,584	16,639	17,888	18,914	89,080
8.建設仮勘定	8,220	21,060	17,462	20,916	6,088
有形固定資産計	162,503	172,246	186,356	190,858	335,173
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア					4,128
2.リース資産					128
3.連結調整勘定				1,086	1,208
4.その他				66	1,014
無形固定資産計	71	66	66	1,153	6,480
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	55,882	58,958	57,700	45,424	45,641
2.長期貸付金	1,280	1,413	1,295	2,401	2,148
3.長期前払費用	2,247	3,397	3,719		
4.その他の投資その他の資産	6,584	6,774	6,435	10,440	16,425
5.繰延税金資産					16,865
6.貸倒引当金	-2,870	-2,870	-1,680	-1,690	-5,866
投資その他の資産計	63,124	67,673	67,470	56,576	75,214
固定資産合計	225,699	239,987	253,893	248,588	416,868
為替換算調整勘定			111	3,498	6,431
資産合計	397,788	398,959	421,362	392,600	832,554

(単位：百万円)

期別 科目	第84期 1996年(平成8年) 3月31日現在	第85期 1997年(平成9年) 3月31日現在	第86期 1998年(平成10年) 3月31日現在	第87期 1999年(平成11年) 3月31日現在	第88期 2000年(平成12年) 3月31日現在
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	108,060	115,573	97,618	64,123	118,543
2. 短期借入金	23,905	23,255	37,816	49,316	348,538
3. 一年内返済予定の長期借入金	2,758	2,143	9,406	5,029	27,783
4. 一年内償還予定の社債	20,000		4,000	40,000	
5. 未払金	6,992	16,844	17,072	15,212	7,329
6. 未払法人税等	101	3,123	354	549	841
7. 未払事業税等	36	886	100		
8. 未払費用	5,117	4,507	5,216		
9. 賞与引当金	8,261	8,033	6,357	4,714	7,738
10. 製品保証引当金	4,990	5,500	4,910	4,960	4,980
11. その他の流動負債	5,726	6,184	6,227	8,449	25,254
流動負債合計	185,949	186,054	189,079	192,357	541,009
固定負債					
1. 社債	44,000	44,000	70,000	60,000	60,000
2. 長期借入金	11,834	10,907	3,929	19,564	93,971
3. 繰延税金負債					174
4. 退職手当引当金	16,170	15,748	15,523	15,425	21,570
5. その他の固定負債	13	29	23	31	32
固定負債合計	72,017	70,686	89,476	95,020	175,748
為替換算調整勘定	70	202			
負債合計	258,399	257,311	278,910	287,377	716,757
少数株主持分					
少数株主持分	362	367	354	1,166	8,139
資本の部					
資本金	26,412	26,412	26,412	26,412	39,324
資本準備金	17,786	17,786	17,786	17,786	31,135
利益準備金	6,603	6,603	6,603		
その他の剰余金	88,587	90,845	91,650	59,857	37,286
	139,390	141,647	142,452	104,056	107,745
自己株式	-1	-0	-0	-0	-4
子会社の所有する親会社株式					-84
資本合計	139,388	141,647	142,451	104,055	107,657
負債、少数株主持分及び資本合計	397,788	398,959	421,362	392,600	832,554

損益計算書（連結ベース）

（単位 百万円）

期別	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
科目	自1995年（平成7年）4月1日 至1996年（平成8年）3月31日	自1996年（平成8年）4月1日 至1997年（平成9年）3月31日	自1997年（平成9年）4月1日 至1998年（平成10年）3月31日	自1998年（平成10年）4月1日 至1999年（平成11年）3月31日	自1999年（平成11年）4月1日 至2000年（平成12年）3月
売上高	596,791	632,716	589,208	432,284	653,287
売上原価	544,165	578,537	548,552	427,497	576,020
売上総利益	52,625	54,178	40,656	4,786	77,267
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	7,985	11,034	6,285	13,031	3,670
2. 運賃及び諸掛・保管料	2,339	2,394	2,701	2,319	5,015
3. 製品保証引当金繰入額	4,990	5,500	4,910	4,960	4,980
4. 広告宣伝費	1,332	1,582	1,513	845	5,310
5. 給料諸手当	7,518	7,154	7,836	7,300	30,999
6. 賞与引当金繰入額	1,390	1,321	1,132	1,599	4,735
7. 退職手当引当金繰入額	582	653	834	830	4,151
8. 地代家賃・賃借料	5,186	4,062	3,957	3,580	5,481
9. 事業税等	1,120	1,211	222		
10. 減価償却費	986	1,167	1,295		
11. 貸倒引当金繰入額					1,910
12. その他	7,687	8,682	9,460	7,911	38,470
営業利益	11,505	9,414	505		
営業損失				37,592	27,458
営業外収益					
1. 受取利息	1,260	944	275	432	5,164
2. 有価証券利息	156	44	28		
3. 受取配当金	1,174	1,324	1,694	1,457	1,263
4. 質貸料	1,525	1,067	1,062	1,077	559
5. 有価証券売却益			3,121		6,082
6. 持分法による投資利益					341
7. 雑収入	1,875	1,506	1,013	641	2,243
営業外費用					
1. 支払利息	1,141	945	909	3,259	10,726
2. 社債利息	2,352	1,400	1,126	0	
3. 有価証券売却損	987	0	490		
4. 持分法による投資損失				3,995	
5. 為替差損			170		
6. 雑支出	2,643	2,346	1,818	1,414	3,156
経常利益	10,374	9,610	3,186		
経常損失				42,654	25,685
特別利益					
1. 固定資産売却益	246	29	24	3,769	525
2. 投資有価証券売却益		276		7,606	1,283
3. 関係会社株式売却益等	29				
4. その他			16	37	259
特別損失					
1. 固定資産廃却損	1,284	516	624	995	1,140
2. 有価証券評価損			93	178	3,295
3. 投資有価証券評価損			165	2,320	3,362
4. 関係会社株式評価損等	39				
5. 特別退職金					3,046
6. その他				133	354
税金等調整前当期純利益	9,326	9,400	2,344		
税金等調整前当期純損失				34,870	34,817
法人税及び住民税	3,587	3,962	265	208	560
法人税還付額等				278	
税効果当期配分額	(加算) 672	(減算) 166	(加算) 426	(減算) 2,225	
法人税等調整額					10,532
少数株主損益	(減算) 1	(減算) 8	(加算) 191	366	3,008
連結調整勘定当期償却額		(減算) 0			
持分法による投資損益	(加算) 4,325	(加算) 1,974	(減算) 1,046		
当期純利益	10,736	7,236	1,649		
当期純損失				36,659	21,837

貸借対照表（単独ベース）

（単位：百万円）

期別 科目	第84期 1996年(平成8年) 3月31日現在	第85期 1997年(平成9年) 3月31日現在	第86期 1998年(平成10年) 3月31日現在	第87期 1999年(平成11年) 3月31日現在	第88期 2000年(平成12年) 3月31日現在
資産の部					
流動資産					
1.現金及び預金	22,048	24,264	35,550	48,874	36,958
2.受取手形	631	317	255	160	1,000
3.売掛金	87,217	70,524	73,950	23,411	111,520
4.有価証券	23,135	28,434	13,354	23,293	4,708
5.自己株式	1	0	0	0	4
6.製品	11,620	10,942	11,675	9,180	20,735
7.原材料	567	351	404	423	333
8.仕掛品	10,757	10,807	12,648	8,525	7,767
9.貯蔵品	2,314	2,219	2,506	2,520	2,394
10.前払費用	1,362	1,564	2,346	2,388	1,979
11.未収入金	4,641	2,763	4,213	4,738	4,556
12.繰延税金資産					7,118
13.その他	886	500	518	690	310
14.貸倒引当金	-940	-810	-720	-370	-590
流動資産合計	164,244	151,882	156,704	123,836	198,797
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	47,374	48,789	52,182	53,044	56,793
2.構築物	10,155	10,788	11,184	11,135	11,144
3.機械装置	58,107	56,842	62,407	64,784	65,029
4.車両運搬具	2,223	2,610	3,045	2,953	2,548
5.工具器具備品	8,624	8,554	14,878	11,138	10,686
6.土地	19,796	15,851	17,067	17,094	30,055
7.建設仮勘定	8,099	20,962	16,906	20,433	3,805
有形固定資産計	154,381	164,400	177,672	180,584	180,064
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア					3,071
2.施設利用権	10	9	8	7	6
3.その他	52	49	49	49	60
無形固定資産計	63	58	57	56	3,137
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	31,034	33,753	31,108	27,332	33,718
2.関係会社株式	15,209	16,498	19,437	21,999	28,998
3.出資金		77	33	33	4
4.関係会社出資金			475	475	475
5.長期貸付金	41	50	45	40	32
6.従業員長期貸付金	381	314	228	178	183
7.関係会社長期貸付金	734	981	940	3,742	21,531
8.長期滞留債権	2,848	2,848	1,669	1,669	11,770
9.長期前払費用	2,234	3,388	3,712	3,601	197
10.繰延税金資産					15,513
11.その他	3,248	3,367	4,014	4,313	3,872
12.貸倒引当金	-2,870	-2,870	-1,680	-1,690	-9,760
投資その他の資産計	52,861	58,411	59,986	61,696	106,538
固定資産合計	207,305	222,870	237,716	242,338	289,740
資産合計	371,550	374,752	394,420	366,174	488,537

(単位：百万円)

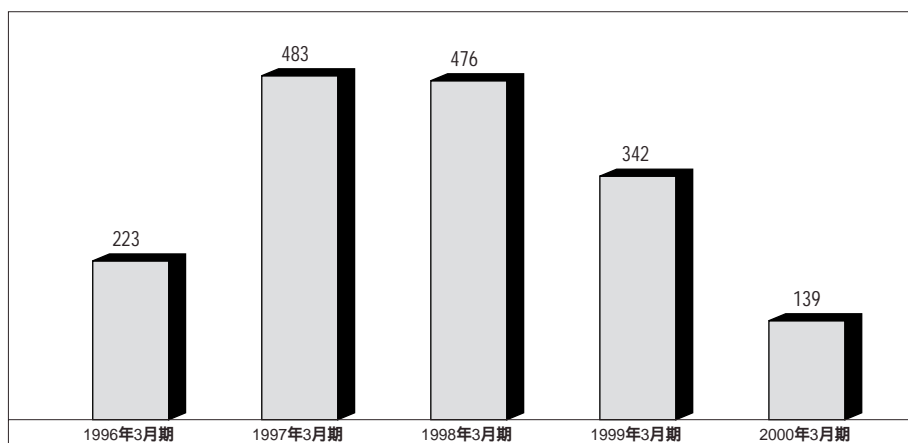
期別 科目	第84期 1996年(平成8年) 3月31日現在	第85期 1997年(平成9年) 3月31日現在	第86期 1998年(平成10年) 3月31日現在	第87期 1999年(平成11年) 3月31日現在	第88期 2000年(平成7年) 3月31日現在
負債の部					
流動負債					
1.支払手形	3,786	4,279	3,419	1,806	3,906
2.買掛金	102,489	108,951	92,131	60,254	76,998
3.短期借入金	19,874	19,874	33,234	42,224	125,110
4.一年内返済予定の長期借入金	980	547	7,339	3,028	8,465
5.一年内償還予定の社債	20,000		4,000	40,000	
6.未払金	6,916	16,703	16,719	14,922	3,390
7.未払費用	4,843	4,154	4,933	4,261	12,232
8.未払法人税等	104	3,079	177	246	26
9.未払事業税等	25	873	87		
10.前受金	19	21	13	21	5
11.預り金	772	383	303	347	2,188
12.賞与引当金	7,955	7,742	5,967	4,406	4,287
13.製品保証引当金	4,990	5,500	4,910	4,960	4,980
14.設備関係支払手形	1,234	2,475	1,421	2,092	310
15.その他	5	5	10	19	38
流動負債合計	173,997	174,592	174,668	178,590	241,941
固定負債					
1.社債	44,000	44,000	70,000	60,000	60,000
2.長期借入金	8,702	8,547	1,153	15,406	36,572
3.退職手当引当金	15,477	15,162	14,817	14,623	15,021
固定負債合計	68,179	67,709	85,971	90,030	111,594
負債合計	242,177	242,302	260,640	268,620	353,536
資本の部					
資本金	26,412	26,412	26,412	26,412	39,324
資本準備金	17,786	17,786	17,786	17,786	31,135
利益準備金	6,603	6,603	6,603	6,603	7,103
その他の剰余金					
1.任意積立金					
海外投資等損失準備金	6				
固定資産圧縮積立金	404	374	353	334	5,231
別途積立金	69,000	74,000	77,000	77,000	81,890
2.当期末処分利益	9,159	7,273	5,624		
当期末処分損失				30,582	29,684
その他の剰余金合計	78,571	81,647	82,978	46,751	57,437
資本合計	129,373	132,449	133,780	97,554	135,001
負債・資本合計	371,550	374,752	394,420	366,174	488,537

損益計算書（単独ベース）

（単位 百万円）

期別	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
科目	自1995年（平成7年）4月1日 至1996年（平成8年）3月31日	自1996年（平成8年）4月1日 至1997年（平成9年）3月31日	自1997年（平成9年）4月1日 至1998年（平成10年）3月31日	自1998年（平成10年）4月1日 至1999年（平成11年）3月31日	自1999年（平成11年）4月1日 至2000年（平成12年）3月
売上高	586,694	622,102	575,205	419,885	474,141
売上原価					
1.製品期首たな卸高	14,382	11,620	10,942	11,675	9,180
2.合併による製品受入高					23,437
3.当期製品製造原価	532,129	569,891	538,212	419,754	439,472
計	546,512	581,512	549,154	431,430	472,089
4.製品期末たな卸高	11,620	10,942	11,675	9,180	20,735
売上総利益	51,802	51,532	37,726		22,786
売上総損失				2,364	
販売費及び一般管理費	39,277	42,855	36,714	39,196	42,618
営業利益	12,525	8,676	1,012		
営業損失				41,561	19,831
営業外収益					
1.受取利息	1,251	944	272	430	787
2.有価証券利息	155	44	28	16	4
3.受取配当金	1,477	1,596	2,166	1,583	1,184
4.有価証券売却益	0		3,121	0	5,936
5.賃貸料	1,525	1,067	1,054	1,068	1,035
6.雑収入	1,787	1,441	983	502	557
営業外費用					
1.支払利息	813	648	653	1,045	1,885
2.社債利息	2,352	1,400	1,126	1,904	1,786
3.社債償還損					
4.有価証券売却損	987	0	490	0	4
5.為替差損	67			628	741
6.雑支出	2,443	2,184	1,781	1,249	1,020
経常利益	12,059	9,539	4,589		
経常損失				42,787	15,763
特別利益					
1.固定資産売却益	246	29	24	3,343	903
2.投資有価証券売却益		255		7,550	817
特別損失					
1.固定資産廃却損	1,258	484	589	860	888
2.有価証券評価損			93	178	3,759
3.投資有価証券評価損			165	2,320	2,317
4.関係会社株式評価損					1,751
5.特別退職金					2,624
6.その他	25			62	364
税引前当期純利益	11,022	9,340	3,764		
税引前当期純損失				35,316	25,747
法人税及び住民税	3,560	3,950	120		
法人税、住民税及び事業税				30	26
法人税還付額等				278	
当期純利益	7,462	5,390	3,644		
当期純損失				35,069	15,422
前期繰越利益	2,784	2,969	3,066	4,486	
前期繰越損失					30,564
合併による剰余金増加額					227
過年度税効果調整額					12,278
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮額立金取崩額					3,795
中間配当額	1,087	1,087	1,087		
当期末処分利益	9,159	7,273	5,624		
当期末処分損失				30,582	29,684

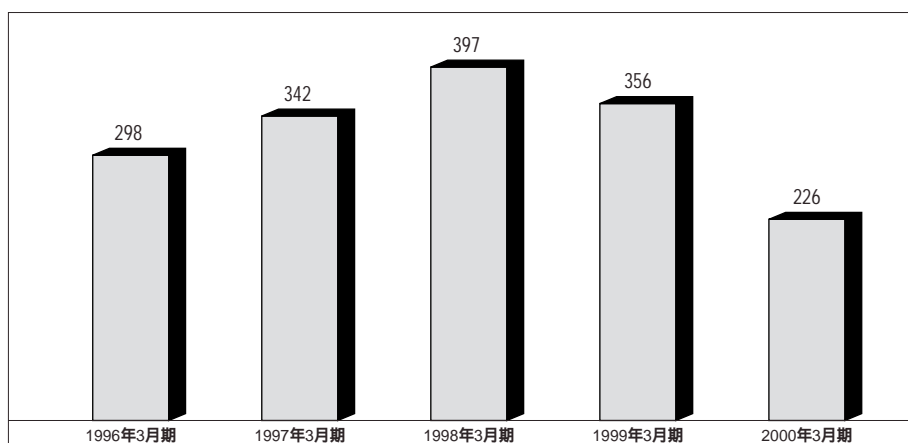
設備投資推移（単独ベース）



（単位：億円）

1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
223	483	476	342	139

研究開発費推移（単独ベース）



（単位：億円）

1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
298	342	397	356	226

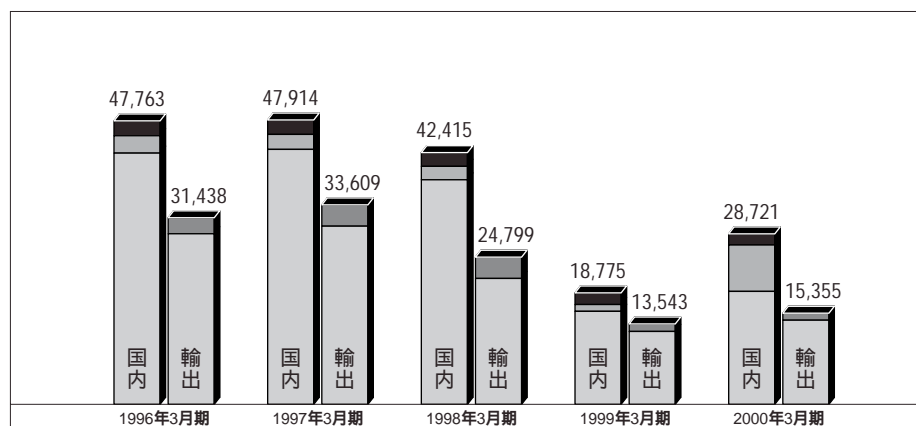
3 生産・販売データ

車種別生産台数

(自社調べ)

国内 バス
小型トラック
普通トラック

輸出 バス
トラック



(単位: 台)

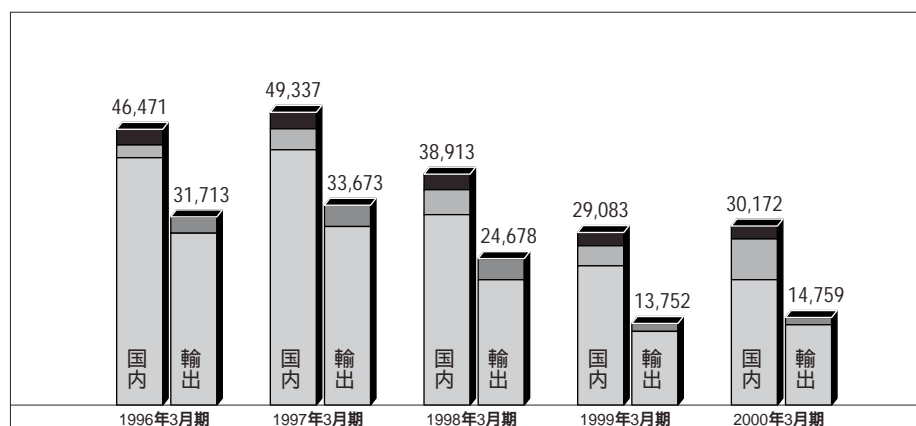
	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
国内					
・普通トラック	42,331	42,958	37,836	15,671	19,029
・小型トラック	2,927	2,525	2,266	1,144	7,817
トラック計	45,258	45,483	40,102	16,815	26,846
・バス	2,505	2,431	2,313	1,960	1,875
国内計	47,763	47,914	42,415	18,775	28,721
輸出					
・トラック	28,738	30,021	21,212	12,279	14,177
・バス	2,700	3,588	3,587	1,264	1,178
輸出計	31,438	33,609	24,799	13,543	15,355
総合計		79,201	81,523	67,214	32,318
44,076					

車種別販売台数

(自社調べ)

国内 バス
小型トラック
普通トラック

輸出 バス
トラック



(単位: 台)

	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
国内					
・普通トラック	41,686	43,022	32,087	23,464	21,126
・小型トラック	2,143	3,527	4,205	3,377	6,869
トラック計	43,829	46,549	36,292	26,841	27,995
・バス	2,642	2,788	2,621	2,242	2,177
国内計	46,471	49,337	38,913	29,083	30,172
輸出					
・トラック	28,964	30,091	21,116	12,418	13,530
・バス	2,749	3,582	3,562	1,334	1,229
輸出計	31,713	33,673	24,678	13,752	14,759
総合計	78,496	83,010	63,591	42,835	44,931

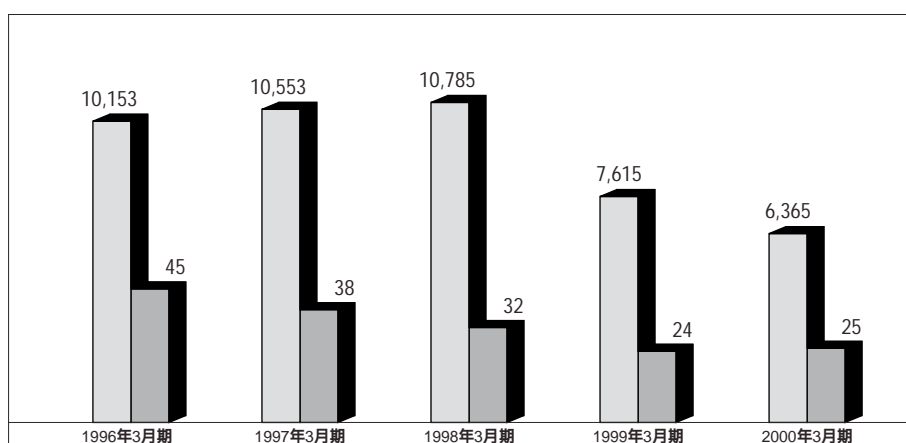
仕向地別輸出台数

(自社調べ)

	1996年3月期実績		1997年3月期実績		1998年3月期実績		1999年3月期実績		2000年3月期実績	
	台数(台)	前年度比(%)	台数(台)	前年度比(%)	台数(台)	前年度比(%)	台数(台)	前年度比(%)	台数(台)	前年度比(%)
タイ	14,471	132.0	14,257	98.5	3,727	26.1	173	4.6	2,105	1,216.8
インドネシア	2,959	62.5	4,365	147.5	3,243	74.3	0	0.0	1,056	—
台湾	2,282	73.3	2,262	99.1	3,397	150.2	2,304	67.8	1,813	78.7
マレーシア	2,033	101.8	2,612	128.5	1,799	68.9	24	1.3	225	937.5
パキスタン	1,312	134.6	2,029	154.6	211	10.4	353	167.3	820	232.3
オーストラリア	1,288	91.2	917	71.2	1,625	177.2	1,957	120.4	2,470	126.2
南アフリカ	1,202	113.2	755	62.8	780	103.3	475	60.9	308	64.8
フィリピン	900	137.0	721	80.1	419	58.1	36	8.6	41	113.9
U.S.A.	750	57.7	886	118.1	1,395	157.4	1,714	122.9	1,700	99.2
トルコ	540	—	420	77.8	1,020	242.9	210	20.6	390	185.7
その他	3,976	64.0	4,449	111.9	7,062	158.7	6,506	92.1	3,831	58.9
合計	31,713	97.8	33,673	106.2	24,678	73.3	13,752	55.7	14,759	107.3

海外からの部品調達状況

全世界
アメリカ

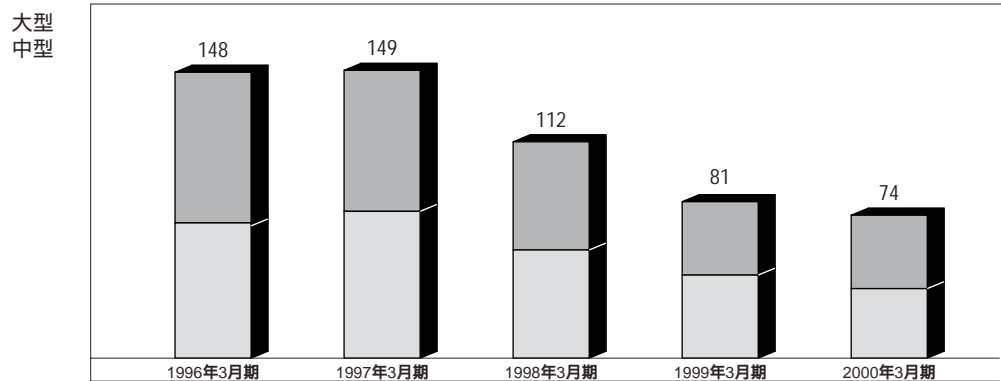


	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
全世界(百万円)	10,153	10,553	10,785	7,615	6,365
アメリカ(百万USドル)	45	38	32	24	25

4 市場の概況（国内）

普通トラック

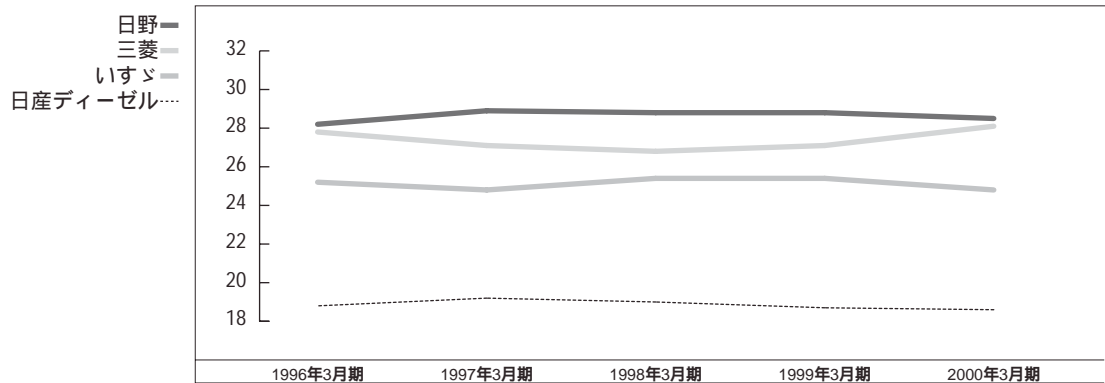
総需要



	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
合計	148	149	112	81	74
大型	78	73	56	38	38
中型	70	76	56	43	36

（単位：千台）

シェア

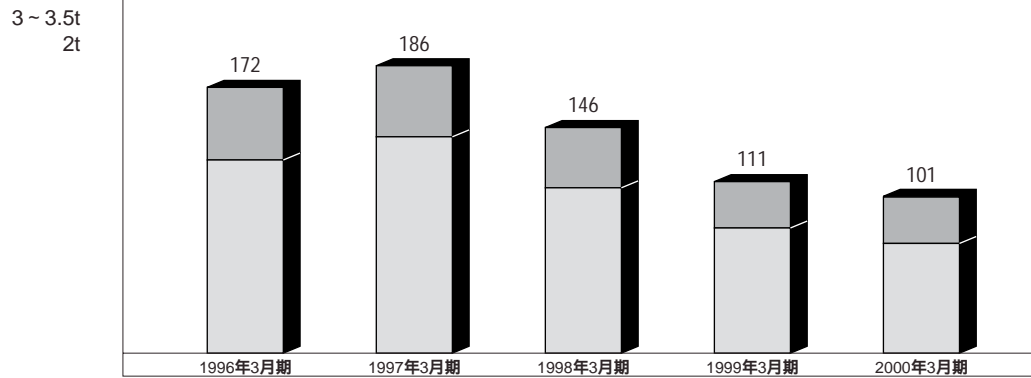


	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
日野	28.2	28.9	28.8	28.8	28.5
三菱	27.8	27.1	26.8	27.1	28.1
いすゞ	25.2	24.8	25.4	25.4	24.8
日産ディーゼル	18.8	19.2	19.0	18.7	18.6

（単位：%）

小型トラック

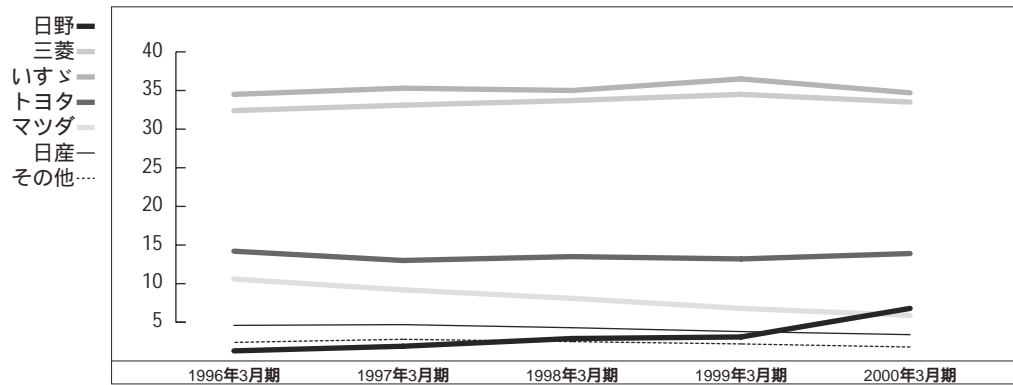
総需要



(単位: 千台)

	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
合計	172	186	146	111	101
3~3.5tトラック	47	46	39	30	30
2tトラック	125	140	107	81	71

シェア



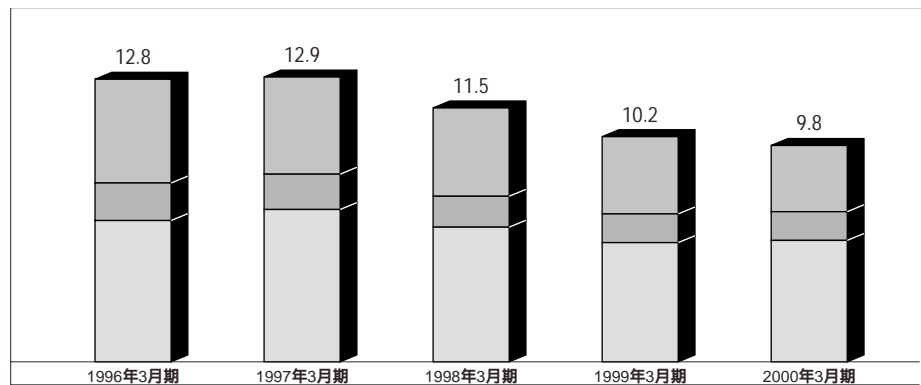
(単位: %)

	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
日野	1.3	1.9	2.9	3.0	6.8
三菱	32.4	33.1	33.7	34.5	33.5
いすゞ	34.5	35.3	35.0	36.5	34.7
トヨタ	14.2	13.0	13.5	13.2	13.9
マツダ	10.6	9.2	8.1	6.8	5.9
日産	4.6	4.7	4.3	3.8	3.4
その他	2.4	2.8	2.5	2.2	1.8

バス

総需要

大型
中型
小型

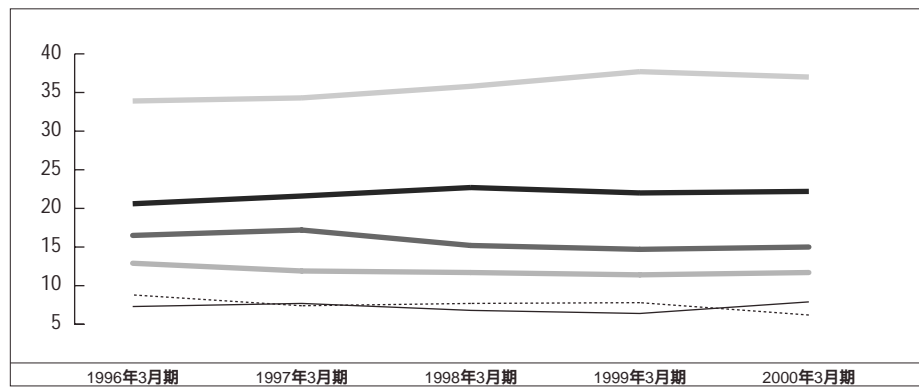


	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
合計	12.8	12.9	11.5	10.2	9.8
大型バス	4.7	4.4	4.0	3.5	3.0
中型バス	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3
小型バス	6.4	6.9	6.1	5.4	5.5

(単位：千台)

シェア

日野
三菱
トヨタ
いすゞ
日産
日産ディーゼル……



	1996年3月期	1997年3月期	1998年3月期	1999年3月期	2000年3月期
日野	20.6	21.6	22.7	22.0	22.2
三菱	33.9	34.3	35.8	37.7	37.0
トヨタ	16.5	17.2	15.2	14.7	15.1
いすゞ	12.9	11.9	11.8	11.4	11.7
日産	7.3	7.7	6.8	6.4	7.8
日産ディーゼル	8.8	7.4	7.7	7.8	6.2

(単位：%)

5 商品紹介

商品紹介（代表車型）

大型トラック

スーパードルフィンシリーズ
FR（6×2カーゴトラック）



中型トラック

レンジャーシリーズ
FD（4×2カーゴトラック）



バス

セレガRシリーズ
（大型スーパーハイデッカー観光バス）



FW（8×4ベッドレスキャブ
低床カーゴトラック）



FC（4×2ベッドレスキャブ
カーゴトラック）



ブルーリボンシティシリーズ
（大型ノンステップ路線バス）



小型トラック

FS（6×4ダンプトラック）



デュトロシリーズ
デュトロ（カーゴトラック）



リエッセシリーズ
（小型バス）



トヨタ車（受託生産車）

SH（4×2トラクター）



デュトロ（ダンプトラック）



トヨタ・ハイラックス（0.5～1トン積）



6 国内販売

国内販売会社

(2000年5月31日現在)

販売会社名	本社所在地	郵便番号	電話番号(代表)	ファクシミリ番号
東北海道日野自動車(株)	帯広市西19条北1 7 6	080-2497	(0155) 33-4441	(0155) 33-4449
旭川日野自動車(株)	旭川市永山2条14 1 21	079-8412	(0166) 48-3131	(0166) 48-0295
札幌日野自動車(株)	札幌市東区東苗穂2条3 2 15	007-8507	(011) 781-2121	(011) 781-3386
函館日野自動車(株)	北海道亀田郡大野町字萩野33 81	041-1215	(0138) 77-6555	(0138) 77-9140
青森日野自動車(株)	青森市大字石江字江渡83	038-0003	(017) 781-1141	(017) 781-1058
岩手日野自動車(株)	盛岡市東見前5地割31	020-0832	(019) 638-1136	(019) 638-1263
新宮城日野自動車(株)	仙台市宮城野区扇町1 7 36	983-8560	(022) 235-3111	(022) 235-3129
秋田日野自動車(株)	秋田市川尻町字大川反233 58	010-0941	(018) 823-4371	(018) 865-3254
新山形日野自動車(株)	山形市青田4 1 1	990-2435	(023) 641-4466	(023) 623-9523
福島日野自動車(株)	郡山市安積町笹川字蜂田5 1	963-0102	(024) 945-1665	(024) 945-9019
栃木日野自動車(株)	宇都宮市横田新町1 45	321-0105	(028) 658-2101	(028) 658-2105
群馬日野自動車(株)	前橋市上増田町258 10	379-2114	(027) 267-7200	(027) 266-1552
茨城日野自動車(株)	茨城県東茨城郡茨城町長岡字矢頭3524 2	311-3116	(029) 292-8200	(029) 292-8218
新潟日野自動車(株)	新潟県西蒲原郡黒埼町流通1 5 13	950-1125	(025) 268-5600	(025) 268-5614
埼玉日野自動車(株)	大宮市吉野町1 405 18	330-0031	(048) 661-1201	(048) 661-1245
千葉日野自動車(株)	千葉市美浜区新港177	261-0002	(043) 241-6661	(043) 247-9075
北東京日野自動車(株)	板橋区坂下1 32 17	174-0043	(03) 3966-8171	(03) 3968-9571
東京日野自動車(株)	港区新橋5 18 1	105-0004	(03) 3578-3939	(03) 3578-3950
多摩日野自動車(株)	八王子市左入町52	192-0012	(0426) 91-2152	(0426) 91-2159
横浜日野自動車(株)	藤沢市西富730 1	251-0001	(0466) 81-0135	(0466) 83-0979
山梨日野自動車(株)	甲府市酒折1 2 10	400-0805	(055) 220-6200	(055) 232-9388
静岡日野自動車(株)	静岡市国吉田2-5-1	422-8004	(054) 261-2900	(054) 261-2454
愛知日野自動車(株)	名古屋市瑞穂区神穂町7 1	467-0847	(052) 824-5311	(052) 824-5400
岐阜日野自動車(株)	岐阜市北鶯5 57	500-8620	(058) 271-8811	(058) 271-8996
三重日野自動車(株)	四日市市日永5 9 1	510-0885	(0593) 46-3100	(0593) 46-1250
富山日野自動車(株)	富山市高木2034	930-0106	(076) 434-3439	(076) 436-1468
石川日野自動車(株)	金沢市南森本町へ75 1	920-3116	(076) 258-3333	(076) 258-3671
福井日野自動車(株)	福井市大和田町10 5 1	910-8579	(0776) 54-0858	(0776) 53-5700
長野日野自動車(株)	長野市川中島町上氷鉋553 1	381-2285	(026) 285-2222	(026) 285-2197
京滋日野自動車(株)	京都市山科区西野榎本町70	607-8358	(075) 581-5131	(075) 581-5132
大阪日野自動車(株)	大阪市西淀川区千舟1 4 45	555-0013	(06) 6474-1851	(06) 6472-1209
奈良日野自動車(株)	大和郡山市井戸野町345 1	639-1104	(0743) 53-1132	(0743) 53-1138
和歌山日野自動車(株)	和歌山市中10	640-8451	(073) 451-3711	(073) 453-9448
神戸日野自動車(株)	神戸市東灘区向洋町西5 11	658-0033	(078) 857-7111	(078) 857-7117
姫路日野自動車(株)	姫路市飾磨区今在家字東荒新田1082 1	672-8079	(0792) 35-7051	(0792) 33-3400
(株)日ノ丸総本社	鳥取市本町3 102(鳥取商工会館3階)	680-0031	(0857) 26-6651	(0857) 26-6653
島根日野自動車(株)	島根県八束郡東出雲町出雲郷881	699-0108	(0852) 52-7231	(0852) 52-7233
岡山日野自動車(株)	岡山市久米166 1	701-0144	(086) 241-8841	(086) 241-2454
広島日野自動車(株)	広島県安芸郡坂町北新地1 2 59	731-4397	(082) 820-1210	(082) 820-1211
山口日野自動車(株)	山口市大字陶1226 1	754-0891	(083) 986-2211	(083) 986-2119
徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木野字八北開拓203 1	771-0219	(088) 699-2931	(088) 699-6789

販売会社名	本社所在地	郵便番号	電話番号(代表)	ファクシミリ番号
香川日野自動車(株)	高松市春日町1481	761-0101	(087) 841-2121	(087) 841-3897
愛媛日野自動車(株)	松山市高岡町342	791-8036	(089) 971-4111	(089) 974-0049
高知日野自動車(株)	高知市知寄町3 220	780-0806	(088) 882-8211	(088) 882-8219
福岡日野自動車(株)	福岡市東区箱崎ふ頭2 2 26	812-8583	(092) 641-1173	(092) 651-6615
佐賀日野自動車(株)	佐賀市兵庫町大字瓦町429 3	849-0912	(0952) 24-0231	(0952) 29-3786
長崎日野自動車(株)	長崎市矢上町720	851-0133	(095) 839-3121	(095) 839-1631
熊本日野自動車(株)	熊本市南高江3 2 115	861-4106	(096) 357-3111	(096) 357-9198
大分日野自動車(株)	大分市大字海原字東新田763	870-0107	(097) 527-4311	(097) 527-4325
宮崎日野自動車(株)	宮崎市大字恒久字今井出740	880-0916	(0985) 51-6112	(0985) 51-6118
鹿児島日野自動車(株)	鹿児島市宇宿2 28 24	890-0073	(099) 253-3124	(099) 253-1268
沖縄日野自動車(株)	浦添市港川512 12	901-2134	(098) 878-5522	(098) 877-2932

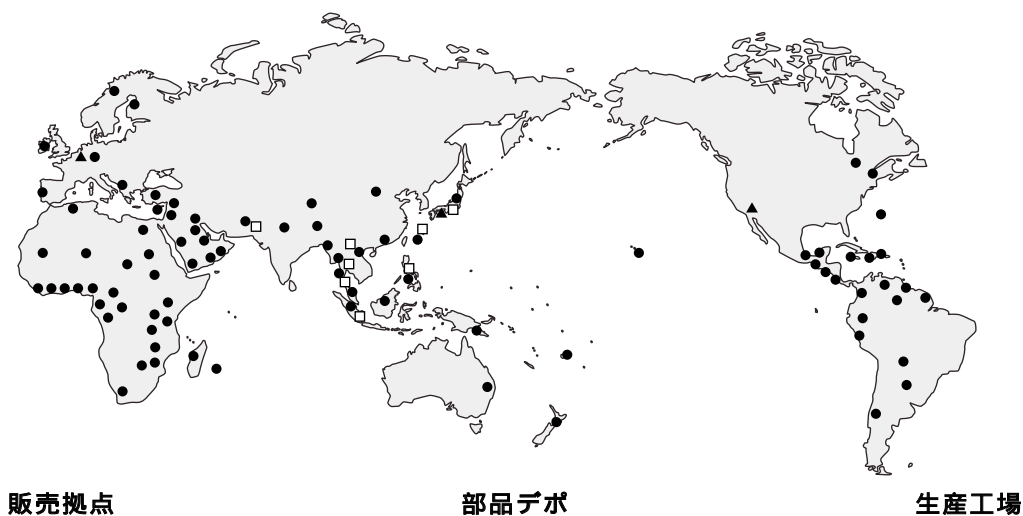
7 海外事業

海外投資会社の概況

(2000年3月31日現在)

社名	本社所在地	設立年月日	資本金 (日野シェア)	事業内容
日野モータース (タイランド)	NO.212, MOO 4, VIBHAVADI- RANGSIT ROAD, KWAENG TALARD BANGKHEN, KHET LAKSI, BANGKOK, 10210 THAILAND	1962年5月20日	BAHT.713,000,000 (34.04%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バス製造販売 ・補給部品販売 ・サービス、バス修理 ・トヨタダイナ受託組立 ・型治具製造販売
(日野モータース(タイランド)は1999年5月末の状況)				
國端汽車股份有限公司	中華民國台湾省台北市松江路 121號12樓	1984年4月9日	NT\$ 3,200,000,000 (10.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バス製造 ・トヨタ乗用車・商用車製造 ・型・治工具の製造及び受託設計
和泰汽車股份有限公司	中華民國台湾省台北市松江路 121號13樓	1947年9月	NT\$ 4,954,006,200 (2.03%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バスの販売 ・トヨタ乗用車・小型商用車・ トラック・バス・部品の販売
日野マレーシア	LOT P.T.24, JALAN 223 SECTION 51A 46100 PETALING JAYA, SELANGOR, MALAYSIA	1989年10月10日	M\$ 15,000,002 (40.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バス販売 ・補給部品販売 ・サービス、修理
日野インドネシア	J1. RAYA BEKASI KM, 18 KAWASAN INDUSTRI PULO- GADUNG, JAKARTA TIMUR INDONESIA	1982年12月17日	US\$ 40,300,000 (60.2%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バス製造販売 ・補給部品販売
ピリピナス日野	E. DE. LOS SANTOS AVE. CORNER MADISON ST. MANDALUYONG METRO MANILA, PHILIPPINES	1975年3月12日	PES. 187,500,000 (15.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラック・バスシャシの輸入組 立・販売 ・トラック・バスボディの製造販売 ・スズキ商用車の受託組立

社名	本社所在地	設立年月日	資本金 (日野シェア)	事業内容
アメリカ日野	25. CORPORATE DRIVE ORANGEBURG, N.Y. 10962 U.S.A.	1981年9月11日	US\$ 8,000,000 (50.0%)	・トラック・補給部品の輸入販売及 びアフターサービス
カナダ日野	7040 DAVAND DRIVE, MISSIS- SAUGA, ONTARIO L5T 1J5 CANADA	1983年1月10日	C\$ 3,176,000 (100.0%)	・トラック・補給部品の輸入販売
日野オーストラリア	2-10 PARRAWEENA ROAD TAREN POINT, NSW 2229 AUSTRALIA	1994年7月15日	A\$ 10,000,000 (100.0%)	・トラック・バス(完成車) 補給部 品の輸入販売
日野バック	D-2, S.I.T.E. MANGHOPIR ROAD KARACHI-75700, PAKISTAN	1985年6月23日	PKRS. 124,005,600 (59.3%)	・トラック・バス・補給部品の輸入 販売 ・ボディ架装及び販売
日野ヨーロッパ	BLAENGLAAN 19, 2800 MECHELEN BELGIUM	1974年4月25日	BF. 88,000,000 (100.0%)	・補給部品の輸入販売
日野モーターズ インターナショナル	451-B NORTH COTA STREET CORONA, CA., 92880-2008 U.S.A.	1994年11月1日	US\$ 1,500,000 (100.0%)	・補給部品の輸入販売
日野エンジンサービス	25, CORPORATE DRIVE ORANGBURG, N.Y., 10962 U.S.A.	1987年5月6日	US\$ 60,000 (49.0%)	・建機用エンジン補修部品の販売及 びサービス
日野コンピューター・ システムズ(タイランド)	5TH FL. NA-NAKOM OFFICE BLDG., 99/349 CHAENG WATANA RD. BANGKOK THAILAND	1989年11月28日	BAHT. 22,500,000 (33.0%)	・システム開発の請負 ・パッケージソフトの販売 ・汎用ソフト、コンピューター機器 の販売
日野モーターズ・ベトナム	HOANG LIET HAMLET, THANH TRI DISTRICT, HANOI, VIETNAM	1996年6月18日	US\$ 8,111,000 (51.0%)	・トラック・補給部品の輸入製造販 売



「豊かで住みよい地球をめざし、新たな価値を創造し続ける」

日野自動車の企業理念です。

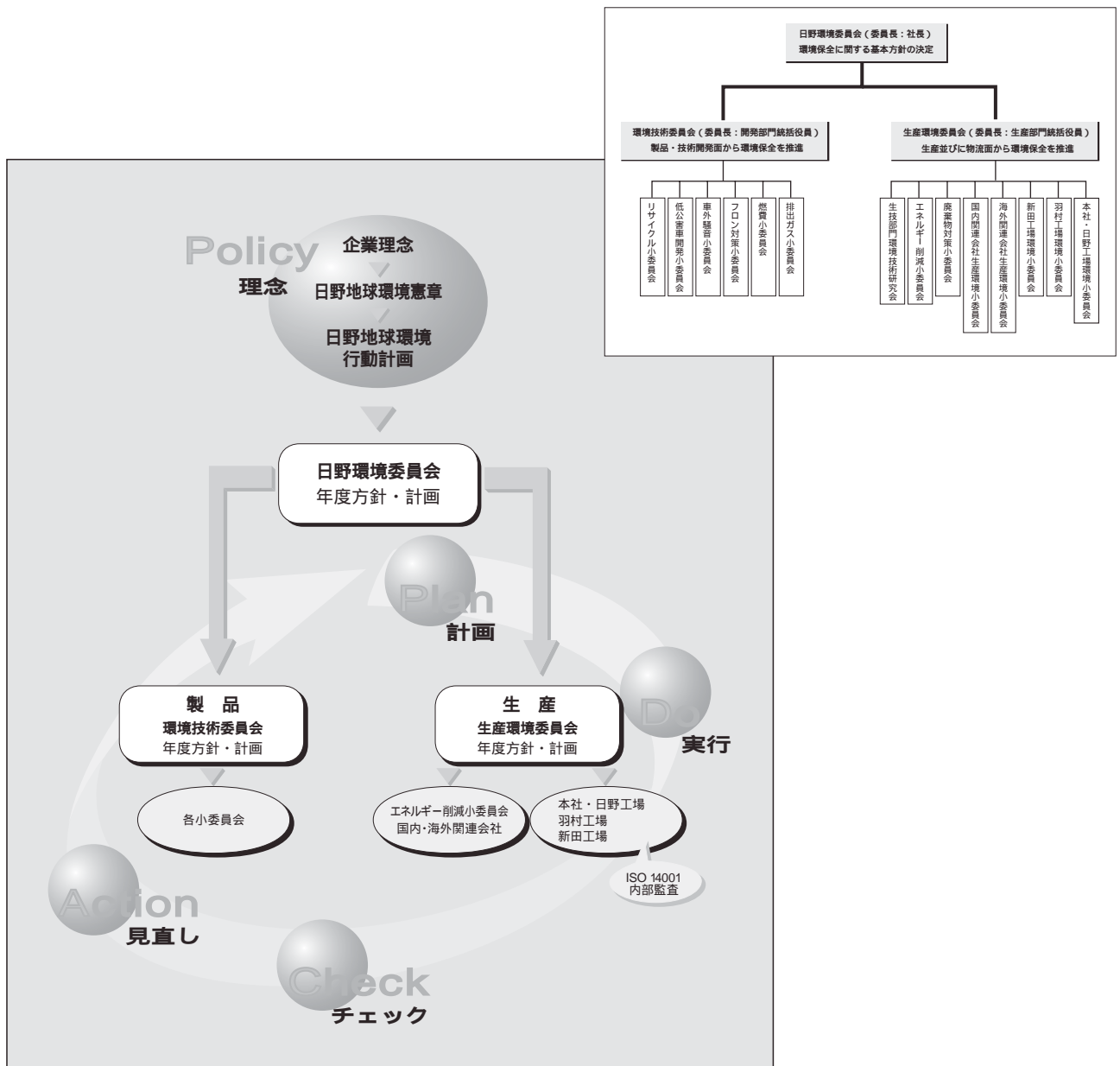
理念を形に。ディーゼル車のトップメーカーとして、人々の暮らしと社会の発展に貢献しながら、日野自動車は製品においても生産活動においても、変わらず地球環境のための様々な施策を推進しています。

2000年9月には環境報告書を発行、情報開示にも積極的に取り組んでいます。

全社環境マネジメント

日野自動車は、環境を守る企業理念と行動計画を効率よく着実に推進するため、1993年3月、全社的組織として「日野環境委員会」を設置しました。この下部組織として、製品・技術開発面を担当する「環境技術委員会」、生産・物流面を担当する「生産環境委員会」を同時に設置し、それぞれのテーマに合わせた小委員会活動を展開しています。また、環境対応の専任部署として、1997年10月に「環境部」を設置しました。

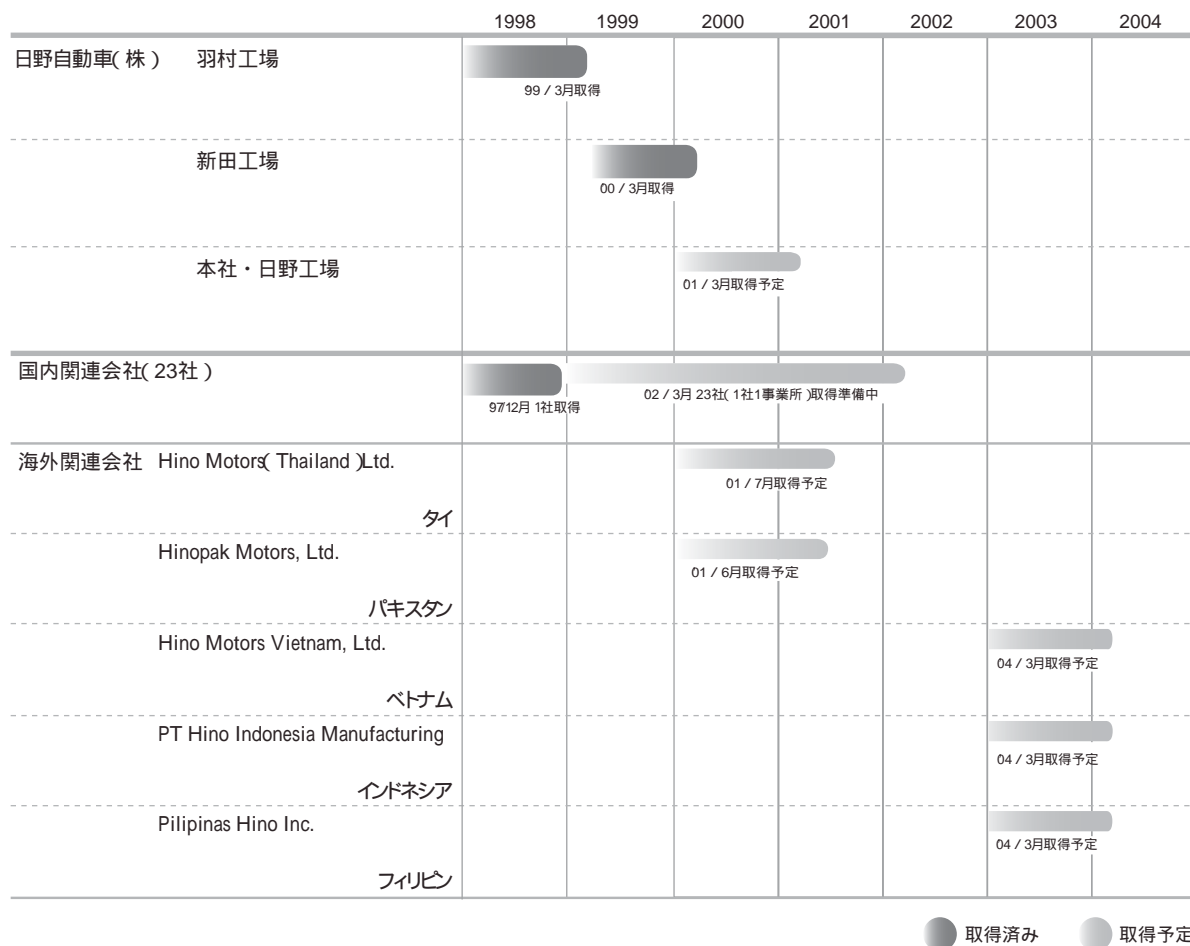
2000年9月より「生技管理部 環境室」として活動中



ISO14001認証取得状況

日野自動車は、国内の主要生産拠点、主要関連会社および海外の主要関連会社についてISO14001の認証取得を進めています。

認証取得状況



環境コスト

現時点では統一基準がないため、第一段階として環境保全活動に要した費用を報告します。今後、費用集計の精度向上を図りつつ統一基準の標準化動向にあわせ、効果額も含めた環境コストを報告します。

● 1999年度 環境保全費用(対象期間:1999年4月~2000年3月)

[分類]と主な内容	金額(億円)
[環境負荷低減に直接的に要したコスト] 公害防止、地球環境保全、産業廃棄物処理、リサイクルなどのコスト	5
[環境負荷低減に間接的に要したコスト] 調査、管理、環境教育、認証費用などのコスト	2
[環境負荷低減のための研究開発コスト] 環境保全に資する製品開発、研究、設備投資などのコスト	141
合 計	148

(参考: 売上比率 3.12%)

低燃費・低公害エンジン技術

日野自動車は、燃焼効率のよい直噴式ディーゼルエンジンを他社に先駆けていち早く全車型に展開しました。燃費が向上すると、CO₂の排出量が少なくなるため、地球温暖化防止につながります。エンジン改良はもとより、車両における最大限の燃費向上策を研究・開発しています。

また、ディーゼル車のNO_x、PM（粒子状物質）、黒煙の排出量削減を社の最重要課題と位置付け、種々の技術開発を行ってきました。

今後も更なる排出ガス低減に取り組み、積極的に排出ガス規制を先取りすると共に、ディーゼル車の利点を追究した車を供給すべく開発を推進します。

燃費の向上

コモンレール式電子制御燃料噴射システム

コモンレール式電子制御燃料噴射システムは、1995年に日野自動車が世界に先駆けて中型トラック「レンジャー」に採用し、量産化したシステムです。このシステムは高圧の燃料をコモンレール内に蓄え、電子制御されたインジェクターから各気筒に噴射するというものです。これにより、燃料の噴射時期・噴射量・噴射圧力などがエンジンの回転に関係なく一括制御でき、低速域から高速域まで負荷に応じた高圧の燃料噴射を可能にし、クリーンで優れた低燃費を実現しました。

VGターボ

エンジンの吸気温度を下げるインタークーラーは、燃焼温度を下げ、NO_xを低減すると共に、燃費向上にも寄与します。

1999年度に発売した「スーパードルフィンプロフィア」には新開発の「VGターボ」(Variable Geometry)を採用しました。VGターボは可変ノズルの開度を調節することによりターボ回転数をコントロールし、空気量をエンジン回転・負荷に応じて最適化することができます。このことで更なる燃費向上が可能となりました。

半自動トランスミッション (Pro Shift) の採用

燃費は運転の仕方により影響を受けます。Pro Shift (プロシフト) は電子制御により常に最適な変速タイミングとギヤ位置を選択することで、低燃費走行を可能にしています。クラッチ操作は発進時と停車時のみで、走行中はオートマチック車と同様の運転ができます。また、運転条件の変化に対応できるパワースhiftなどの色々な機能も備えています。

排出ガスの低減

パルスEGRシステム

1999年度に発売した「スーパードルフィンプロフィア」(TI車)には、世界初の「パルスEGR」を新規開発し採用しました。これは従来のEGRを更に進化させたもので、エンジンの吸気工程で排気バルブを一時開き、排出ガスの一部をシリンダー内に逆流導入させます。新しい吸入空気と一緒に混合させることにより、燃焼室内空気の酸素濃度を低くします。これにより、シリンダー内での燃焼をゆるやかにし、燃焼温度を下げてNO_xの低減を図るというシステムです。

一般的なEGRのシステムが外部配管による構造であるのに対し、パルスEGR方式は、外部配管不要の単純構造を実現しました。これは、信頼性向上や軽量化にもつながりました。更に排気系の絞り弁が不要となるので、排気抵抗が低減され、燃費の悪化を防止できます。

自治体の低公害車指定制度への対応

関東地区の7都県市が実施している「低公害車指定制度」、関西地区の6府県市が実施している「低NOx車指定制度」に対し、日野自動車は積極的に対応、2000年1月に新発売した低公害トラックシリーズをはじめ、18車型のLPG、CNG、ハイブリッド(HIMR)車と65車型の酸化触媒付マフラー装着ディーゼルエンジン搭載車が指定を受けています。

(2000年3月現在)

クリーンエネルギー車の開発

日野自動車は現在、下記の改良・研究はもちろん、HIMRシステムをベースに、次世代燃料のDME(ジメチルエーテル)エンジンの開発を通産省の委託を受け研究中です。他のクリーンエネルギー車の研究にも積極的に取り組んでおり、武蔵工業大学と共同で実施した、水素エンジン搭載試験車による走行試験でも、貴重なデータを得ました。

ハイブリッド車(HIMR(ハイエムアール)システム搭載車) [Hybrid Inverter Controlled Motor & Retarder System] HIMRシステムは1991年、日野自動車が低公害化の推進、エネルギーの有効利用をテーマに、他社に先駆けて完成した世界初のディーゼル-電気ハイブリッドシステムです。ディーゼルエンジン本来の特性のよさを活かしつつ、電気自動車のクリーンさをあわせ持ったシステムです。

エンジンに新開発の「三相交流誘導機」を内蔵し、コンピューターによるインバーター制御により、スターター、モーター、発電、エネルギー回生及びリターダーのマルチ機能を持つ画期的システムです。

HIMRシステム搭載車として、初めは路線バスが開発・製品化されました。その後、高出力型も開発され山岳路の多い国立公園内の路線バスとして採用されています。またマルチ機能を活かしたHIMRシステム搭載中型トラックが開発され、都市内集配車、マラソン中継車として活躍しています。(~2000/3月稼働台数257台)

LPG(液化石油ガス)車・CNG(圧縮天然ガス)車

LPG、CNG車はNOx、PM、黒煙の排出量が少なく、低騒音などの優れた特性を備えています。

LPG車は新しく開発された小型2トン車「デュトロ」のシリーズとして発売しました。

CNG車は小型トラック「デュトロ」を発売しました。

車外騒音の低減

日野自動車はエンジン・駆動系などの音源に対して、最新の解析技術を駆使し、燃焼改善や構造の改善と吸・遮音材の的確な配置により、低騒音化を達成してきました。次期規制(2002年)に確実に対応すべく、社内開発目標を設定し今後も改善に取り組んでいきます。また、コモンレール式電子制御燃料噴射システム採用時にパイロット噴射方式も取り入れ、アイドリング時のエンジン騒音の低減を図りました。

製品のリサイクル

1997年5月「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ」が通産省より公表されました。日野自動車は従来からの取り組みに加えて、今後取り組むべき方策を「自主行動計画」としてまとめ、リサイクル性向上を強力に推進しています。

新型車のリサイクル可能率目標

2002年以降 90%以上

上記数値目標の他「リサイクル法に基づく事前評価実施要領」を制定し、製品の分解性や材料識別、再利用などの改善を進めています。

マーキングリサイクル材料の適用拡大

フロアマットの裏面フェルトに再生フェルトを使用、また一部の車型のフロアマットにドアトリム廃材を再利用、シートクッション（背あての一部）には再生ウレタン材を使用しています。また、室内トリムの一部に廃木材からリサイクルされたハードボード材を使用しています。その他、様々なリサイクル材を使用しています。

1999年度新発売の小型トラック「デュトロ」には荷台のあおり板に天然繊維の「ケナフ」を混合した材料を採用しました。

まだ採用までには至っていませんが、外板用ナイロンアロイ樹脂、FRP樹脂のリサイクル技術などの検討も進めています。

リサイクルしやすい材料の採用

熱硬化性樹脂材・ゴム材は、複数の材料を使用している複層部材も含めて、リサイクル性のよい熱可塑性樹脂材に切り替えました。ガーニッシュ、コンソールなどの内装樹脂部品に使用しているPP樹脂材についてはグレードの統一を推進しています。また、従来のABS樹脂＋ウレタン塗装品は、新開発の高光沢AES（無塗装）に改善され、ドアガーニッシュに採用しています。

AESドアガーニッシュ採用例



樹脂材料部品の識別

樹脂材料部品を識別するための材質マーキングの徹底を図ると共に、ゴム部品にも次期開発車から展開を図るべく準備を進めています。

リサイクル材料の事前評価

リサイクル法に基づく事前評価は使用部品ガイドライン、検討・運用システムなどを社内規定として制定し、自主目標達成に役立てています。また自主目標「リサイクル可能率」から一步踏み込んだ「リサイクル実効率」での評価の準備を進めています。

環境負荷物質の削減

日野自動車は、「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ自主行動計画」の中で、車両廃棄処理段階で環境負荷をあたえる可能性がある化学物質の削減目標を発表し、目標達成に向けて努力しています。

鉛使用量の削減

新型車の鉛使用量(除くバッテリー)

2000年末までに1996年の 1/2 以下
2005年末までに1996年の 1/3 以下

取組計画と実績

大型車については上位3部品で鉛使用比率の78%を占めています。従って、この3部品の鉛削減を優先に推進し、銅ラジエーターをアルミ化、バッテリー端子を合金化、銅ヒーターコアをアルミ化、その他、ハーネス類、燃料タンクの脱鉛化により2000年目標を達成しました。次の目標に向けて大型車以外の車型も脱鉛化技術の開発を進め、2005年末までに1996年の1/3以下にし製品化を行います。

生産分野での取り組み

省エネルギー活動

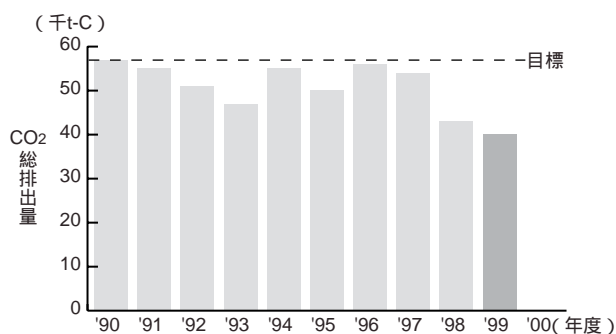
日野自動車は地球温暖化防止対策として、積極的にエネルギー低減活動に取り組んでいます。

1999年度は前年比10%低減目標を設定し、省エネ活動を実施しました。それにより、前年比17%の低減ができました。この結果は1990年度の99%に相当し、2000年度目標達成の目途がつかしました。

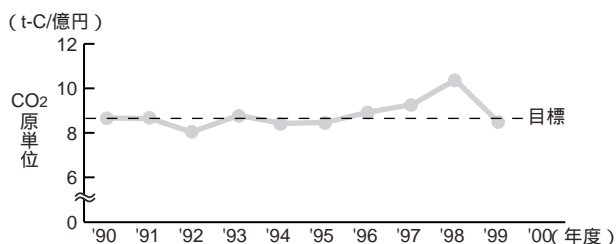
CO₂ / 省エネルギー目標

CO₂総排出量とCO₂原単位(売上高あたり排出量)を
2000年度までに1990年度レベルに安定化

● CO₂ 総排出量の推移



● CO₂ 原単位の推移



廃棄物削減活動

廃棄物削減・再資源化率の向上に積極的に取り組んでいます。

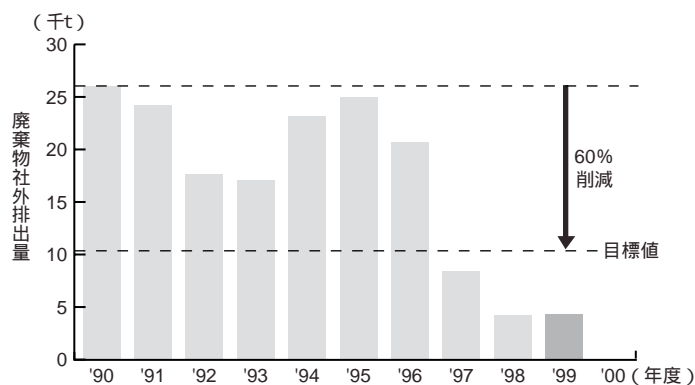
廃棄物削減目標

廃棄物社外排出量を2000年度までに1990年レベルの60%以上削減

廃棄物社外排出量は、1997年に新田工場に設置した鋳物廃砂再生装置により大幅に削減され、2000年度目標を達成しました。

2001年度以降の目標は本年末に設定予定ですが、削減活動は継続して推進中です。廃棄物発生部署・管理部署・調達部・羽村クリーンセンターなどを包含した全社組織で削減活動を更に強力に推進し、社外への廃棄物排出量を削減します。

● 廃棄物社外排出量削減推移



化学物質の事前評価システム

1999年7月に法制化されたPRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）に対応し、ISO14001認証取得活動の中で、MSDS活用及び使用する化学物質の事前評価体制を含めた管理システムの改善を重ねています。

環境負荷物質の低減活動

VOC[Volatile Organic Compounds]

ボデー塗装工程から排出される揮発性有機化合物（VOC）については、自主目標を設定して、低減活動を推進しています。

塗装焼付炉に脱臭装置の設置、塗着効率の改善など実施していますが、更に洗浄用シンナーの徹底回収などにより、1999年度は、自主目標を上回る低減を達成しました。

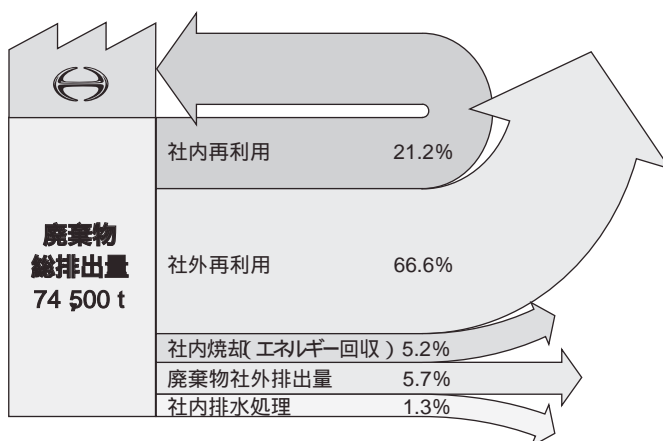
ダイオキシン

ダイオキシン対策として、小型焼却炉を1998年11月までに廃止しました。

大型焼却炉（羽村クリーンセンター）では、燃焼室温度を800 以上に確保すると共に、ろ過式集塵装置（バグフィルター）を設置し、ダイオキシンの発生を最小限まで抑えています。

排出ガスは、現行の排出基準クリアはもちろん、2002年12月に強化される排出基準も、既にクリアしています。

● 1999年度廃棄物処理状況



「より豊かな社会づくりへの貢献」

企業活動を行っていく上で、地域環境との調和は優先的に考えるべき問題です。日野自動車は、「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚し、社会の要請に応え、社員一人ひとりが広く地域や社会に目を向け、より豊かな社会づくりに貢献しようと努めています。

大きく分けて教育・学術研究、国際貢献・協力、社会福祉、自然環境、地域社会、災害緊急支援などの社会貢献活動を行っています。また21世紀を担う人材づくりと地域社会とのふれあいの場として、1996年3月に日野自動車21世紀センターを設立しました。

更に、収集ボランティア活動や社外のボランティア団体及び社員の活動支援のため、情報提供、啓蒙・啓発活動を実施しています。

（財）日野自動車グリーンファンド

日野自動車は、1992年に創立50周年を迎えました。この記念事業の一環として、日野自動車が基金を拠出し、環境庁より認可を得て財団法人日野自動車グリーンファンドを設立しました。

以来「いちろうの会」植樹祭や「日野の自然を守る会」野鳥観察などの、170件以上の助成を行ってきました。

助成以外の自主事業としては、八王子市上恩方町に林野庁と分収育林契約を結んだ森がありますが、その森を使った自然観察会やハイキングを、市民、社員などを対象に春と秋の年2回開催しています。

また、啓蒙活動の一環として、社外から講師を招いて講演会を年1～2回開催しております。



日野自動車株式会社

〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1

お問い合わせ：経営企画部広報室

〒108-0014 東京都港区芝4丁目11番3号

T E L : 03-5419-9320

F A X : 03-5419-9363